

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(金融庁)

対策の柱立て(大区分)	Ⅱ. 成長による富の創出	担当部局	総務企画局
対策の柱立て(中区分)	4. 金融資本市場の活性化等		
対策の柱立て(小区分①)	—	担当課	政策課
対策の柱立て(小区分②)	—		
対策における施策の名称	家計の安定的な資産形成を支援するとともに、経済成長に必要な成長資金の供給を拡大しデフレ脱却を後押しする観点からの、日本版ISAの拡充及び金融所得課税の一体化(金融商品間の損益通算範囲の拡大等)		
(事業名)	簡素でわかりやすい証券税制(日本版ISAの拡充及び金融所得課税の一体化)を通じた家計金融資産からの成長資金の供給と安定的な資産形成の両立	新規/既存	■新規 □既存
平成24年度補正予算額	—	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	—
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	我が国の家計金融資産は、約1,500兆円に上るが、預金等に偏在。リスク性資産はごく一部にとどまる。こうした資産を証券市場に引き込み、個人の保有資産のリターンを高めることで資産形成を支援するとともに、経済成長に必要なリスクマネーの供給を拡大し、デフレ脱却を後押しする観点から、NISA(日本版ISA)(年間100万円までの少額の証券投資の譲渡益・配当を非課税とする制度)の拡充及び金融所得課税の一体化(金融商品間の損益通算範囲の拡大等)を推進する。 ※ 日本版ISAの愛称は、銀行・証券などの各業界が参加する「日本版ISA推進・連絡協議会」が公募を行い、その結果も踏まえ、「NISA」に決定。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input checked="" type="checkbox"/> その他(税制改正)		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) NISAの投資総額 定量的な進捗指標を示すことは困難であるが、制度導入から10年程度でNISAが参考とした英国における株式型ISAと同水準の規模の活用(2020年までに25兆円)が期待される。		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) 家計からの成長マネーの供給拡大 定量的な効果指標を示すことは困難であるが、家計金融資産の構成比におけるリスク性資産比率の上昇が期待される。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>【事業の進捗状況】 平成25年度税制改正要望において、①NISAの拡充、②金融所得課税の一体化を要望し、措置。なお、それぞれ以下の時期に施行される予定。 NISA:平成26年1月～ 金融所得課税の一体化:平成28年1月～ (公社債等に対する課税方式の申告分離課税への変更及び損益通算できる範囲の公社債等への拡大)</p> <p>【予算の執行状況】 平成26年1月より導入予定のNISAに関して、以下のとおり年度冒頭より周知・広報を行うことを想定(既に一部実施済み)。(平成25年度にて予算要求) ①ポスター等による広報 顧客向けのポスターやインターネット広告を作成。 ②出張による広報 25年10月から口座開設の申込みが開始されることを踏まえ、関係業界及び各財務局と連携し、各地の金融機関等への説明会を実施。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)			

